



# Introduction to Financial Accounting

英文会計入門  
サンプルテキスト 第1回



## Course Syllabus

第1回	Chapter 1	Basic Concepts and Financial Statements 会計の基礎概念と財務諸表	2 }
			29
第2回	Chapter 2	Balance Sheet Basics 貸借対照表の基礎	30 }
	Chapter 3	The Balance Sheet and its Changes 貸借対照表とその変化	59
第3回	Chapter 4	Revenues, Expenses and Retained Earnings 収益・費用と利益剰余金	60 }
	Chapter 5	Recording Transactions 会計の記録方法	107
第4回	Chapter 6	Accrual-Basis Accounting and Revenue/Expense Recognition 発生主義会計と収益・費用認識	108 }
	Chapter 7 Units 1-4	Accounting for Sales and Inventory 販売と棚卸資産の会計処理	164
第5回	Chapter 7 Units 5-13	Accounting for Sales and Inventory 販売と棚卸資産の会計処理	165 }
	Chapter 8 Units 1-9	Accounting for Long-Lived Assets 長期性資産の会計処理	208
第6回	Chapter 8 Units 10-12	Accounting for Long-Lived Assets 長期性資産の会計処理	209 }
	Chapter 9	Accounting for Liabilities and Equity 負債と資本の会計処理	251

# CONTENTS

## 1

### Basic Concepts and Financial Statements — 2

4	1-1	ビジネスの言語としての会計
6	1-2	会計基準の国際的な収斂
7	1-3	会計情報の利用者と作成者
10	1-4	財務諸表と監査人の役割
12	1-5	貸借対照表が伝える情報
15	1-6	貸借対照表の構成要素：資産
16	1-7	貸借対照表の構成要素：負債
17	1-8	貸借対照表の構成要素：資本
20	1-9	貸借対照表とその他の財務諸表の関係
24	1-10	基本的な前提：貨幣的測定の公準
25	1-11	基本的な前提：企業実体の公準
27	1-12	基本的な前提：継続企業の公準

## 2

### Balance Sheet Basics — 30

32	2-1	貸借対照表の流動・非流動区分
36	2-2	代表的な資産項目：流動資産
38	2-3	代表的な資産項目：非流動資産
40	2-4	代表的な負債項目
42	2-5	代表的な資本項目

## 3

### The Balance Sheet and its Changes — 44

46	3-1	BASEボックスの仕組み
48	3-2	BASEボックスを使った資産勘定の増減
49	3-3	BASEボックスを使った負債・資本勘定の増減
51	3-4	BASEボックスと貸借対照表
53	3-5	取引単位での貸借対照表の作成
59	3-6	取引の整理

## 4

### Revenues, Expenses and Retained Earnings — 60

62	4-1	会計上の利益とは何か
63	4-2	利益剰余金に影響を与える取引の会計処理
67	4-3	損益計算書の基本構造
71	4-4	収益・費用の種類
73	4-5	取引の整理

# 5

## Recording Transactions — 74

76	5-1	会計サイクル
77	5-2	取引の識別
78	5-3	取引の記録
82	5-4	取得原価主義と時価主義
84	5-5	BASEボックスとT勘定
88	5-6	取引の仕訳
96	5-7	仕訳帳と総勘定元帳
100	5-8	試算表と財務諸表の作成
102	5-9	帳簿の締切りと繰越試算表

# 6

## Accrual-Basis Accounting and Revenue/Expense Recognition ————— 108

110	6-1	収益・費用の認識プロセス
111	6-2	資本の増加と収益の認識
112	6-3	資本の減少と費用の認識
113	6-4	発生主義会計における収益・費用の認識規準
121	6-5	収益・費用の認識と現金収支の関係
122	6-6	現金取引
124	6-7	未収取引
127	6-8	前受取引
130	6-9	未払取引
133	6-10	前払取引
137	6-11	明示的取引・暗黙的取引と決算整理
146	6-12	損益計算書の標準的なフォーマット

# 7

## Accounting for Sales and Inventory ————— 152

154	7-1	売上返品と売上値引の会計処理
156	7-2	売上割引の会計処理
160	7-3	貸倒債権の会計処理：直接償却法
161	7-4	貸倒債権の会計処理：引当法
165	7-5	棚卸資産と売上原価
167	7-6	棚卸資産の評価と個別法
169	7-7	継続記録法
171	7-8	棚卸計算法
175	7-9	棚卸資産の原価算定方式
178	7-10	先入先出法
180	7-11	後入先出法
183	7-12	平均原価法
184	7-13	低価法

# 8

Accounting for  
Long-Lived Assets \_\_\_\_\_ 188

190	8-1	非流動資産の区分と主な長期性資産
191	8-2	長期性資産の取得原価
193	8-3	減価償却の基本概念
197	8-4	減価償却方法の概要
198	8-5	生産高比例法
199	8-6	定額法
200	8-7	加速償却法
203	8-8	減価償却方法の比較
205	8-9	減価償却に関する見積りの変更の会計処理
209	8-10	長期性資産の減損
212	8-11	長期性資産の処分
216	8-12	無形資産と償却

# 9

Accounting for  
Liabilities and Equity \_\_\_\_\_ 220

222	9-1	主な流動負債
227	9-2	主な非流動負債
229	9-3	社債の基礎知識
231	9-4	社債の分類
235	9-5	社債の会計処理
237	9-6	株式の発行と買い戻し
242	9-7	優先株式の基礎知識
247	9-8	株主還元の会計処理

Index \_\_\_\_\_ 252

252	英日対照
263	日英対照

Go the Extra Mile \_\_\_\_\_

- 8 (1) 米国企業における経営組織とCFO組織の位置付け
- 11 (2) 米国におけるビジネスの形態
- 19 (3) 連邦破産法の話
- 26 (4) M&A(Mergers & Acquisitions)の定義
- 28 (5) 財務会計と管理会計
- 35 (6) 貸借対照表の4タイプ
- 69 (7) U.S.GAAPとIFRSで微妙に異なる「収益」と「費用」の定義
- 80 (8) ブランドも資産計上される時代に？
- 106 (9) 会計の種類と監査
- 117 (10) 新たな収益認識基準の誕生
- 150 (11) 利益の質(Quality of Earnings)
- 159 (12) 現金割引を選択しない場合のコスト
- 186 (13) 棚卸資産のチェックへの立会いは重要な監査項目
- 207 (14) 減価償却の本質
- 211 (15) 減損処理のプロセス
- 233 (16) 社債償還の優先順位
- 241 (17) 配当、自社株の買い戻しと減資
- 245 (18) 優先株式のその他の特徴



# Chapter 1

## Basic Concepts and Financial Statements 会計の基礎概念と財務諸表

### 本章のポイント

本章では、会計を学んでいく上で踏まえておくべき基本的な事項を学習します。

具体的には会計の目的、会計情報の利用者と作成者、会計が伝える情報、なかでも貸借対照表(balance sheet)が伝える情報について、個別論点に入る前に掴んでおくべき基本的なイメージを説明します。

そして貸借対照表を構成する3つの要素である資産・負債・資本を定義し、その本質を押さえた上で、貸借対照表とその他の財務諸表の関係を理解します。また、その他会計基準や監査の役割についても簡単に触れておきます。

最後に会計における3つの基本的な前提として、以下の公準について学習します。

- 貨幣的測定の公準(money-measurement concept)
- 企業実体の公準(entity concept)
- 継続企業の公準(going-concern concept)



## Chapter 1 Contents

□ 1-1	ビジネスの言語としての会計	4
□ 1-2	会計基準の国際的な収斂	6
□ 1-3	会計情報の利用者と作成者	7
□ 1-4	財務諸表と監査人の役割	10
□ 1-5	貸借対照表が伝える情報	12
□ 1-6	貸借対照表の構成要素：資産	15
□ 1-7	貸借対照表の構成要素：負債	16
□ 1-8	貸借対照表の構成要素：資本	17
□ 1-9	貸借対照表とその他の財務諸表の関係	20
□ 1-10	基本的な前提：貨幣的測定の公準	24
□ 1-11	基本的な前提：企業実体の公準	25
□ 1-12	基本的な前提：継続企業の公準	27

このUnitでは、ビジネスの言語、つまりビジネス活動を伝達する手段としての会計の目的を明らかにした上で、会計情報が備えるべき質的特性について学習します。

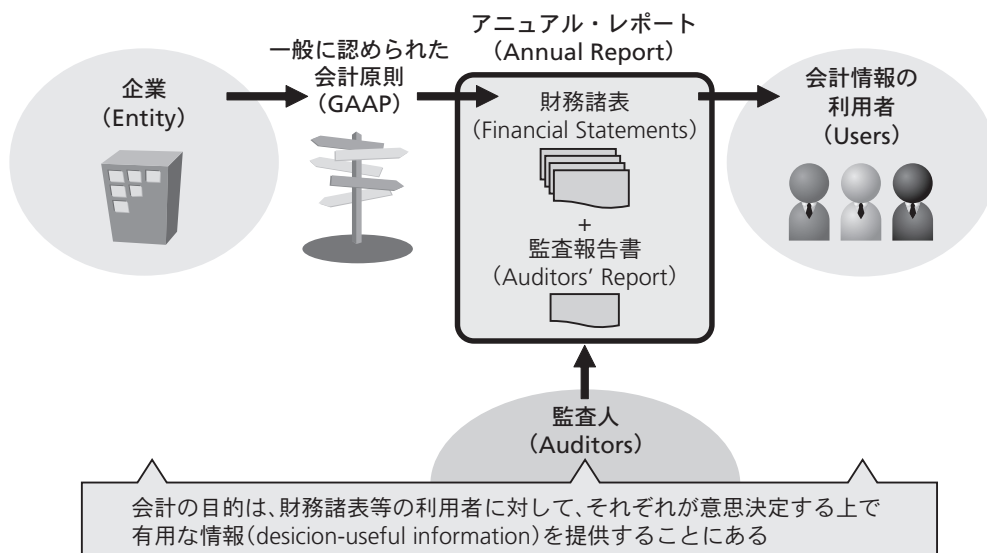
### a) 会計の目的

会計の目的は、会計情報の利用者の意思決定に有用な情報(decision-useful information)を提供することにあります。

会計情報の提供は「一般に認められた会計原則(Generally Accepted Accounting Principles, GAAP)」に準拠して作成された**財務諸表(financial statements)**と**財務諸表注記(notes to financial statements)\*1**を通じて行われます。

米国の証券市場において資金調達する企業は米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission, SEC)への登録を義務づけられていますが、こうしたSEC登録企業(SEC registrants)は、四半期毎に財務報告書をSECに提出(filing)する決まりになっています。またこれとは別に企業が自主的に作成・公表している開示文書にはアニュアル・レポート(annual report)\*2などがあります。

#### 〈財務報告の流れ〉



\*1 財務諸表注記には、財務諸表を作成する際に適用された会計方針や会計処理方法、財務諸表の表示項目 (line item) の内訳情報、及び財務諸表に反映されなかった情報などが記載されます。

\*2 近年では財務情報と非財務情報 (中長期的視点に立った経営戦略、環境問題への取り組み及び**企業の社会的責任 (CSR)**に対する姿勢など) を一つのフレームワークに従って報告しようという試みが**統合報告書 (integrated report)**を通じて行われ始めています。

**b) 意思決定に有用な情報とは**

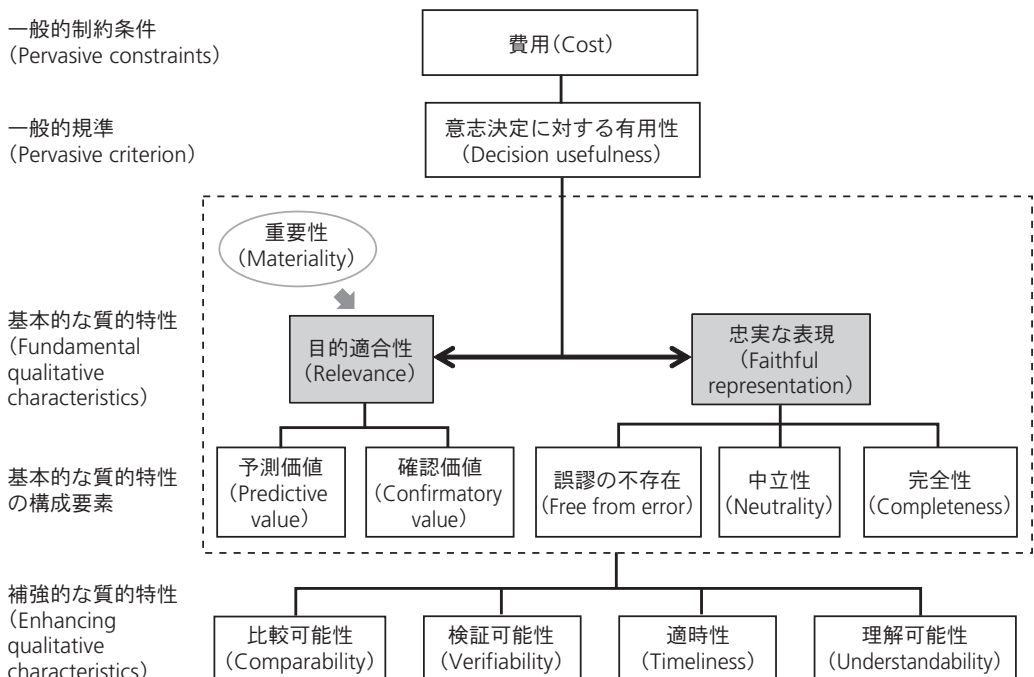
ところで会計情報が利用者の意思決定に有用であるためには、どのような特性を備えていなければならないのでしょうか？

U.S.GAAP/IFRSではそのような特性のことを「有用な財務情報の質的特性(qualitative characteristics of useful financial information)」と名付け、**目的適合性(relevance)**と**忠実な表現(faithful representation)**がこのような特性のうち最も基本的なものであると規定しています。

ここで目的適合性とは、簡単に言えば、その情報があるのとないのとでは、利用者の意思決定に違いが生じる可能性があることを指しています。また忠実な表現とは、描写しようとしている現象が利用者によって理解されるために必要なすべての情報を含んでいて、情報に偏りがなく、かつ誤りがない情報を指します。目的適合性と忠実な表現という2つの特性を共に満たす情報のみが有用な財務情報とされています。

質的特性の詳細については、U.S.CPAコースのFARで扱います。

〈有用な財務情報の質的特性〉



このUnitでは、財務諸表の作成にあたって遵守すべきルールである会計基準と会計基準の国際的な収斂の動きについて解説します。

#### a) 一般に認められた会計原則(GAAP)

財務情報を記録し報告する際の原則、規則および手続き等を総称して「**一般に認められた会計原則 (Generally Accepted Accounting Principles, GAAP)**」と呼んでいます。また米国証券市場で資金調達する企業が財務報告を行う際に準拠すべきGAAPをU.S.GAAPと呼んでいます。GAAPには会計基準や実務指針のように文書化されているものはもちろん、文書化されていない会計原則及び会計慣行も含まれます。<sup>\*1</sup>

U.S.GAAPは、1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)の制定以来、80年という年月をかけて整備・構築されてきた財務報告のルール体系であり、これに従って財務諸表が作成されることによってはじめて企業間の比較可能性(comparability)が担保されます。

#### b) 会計基準の国際的な収斂

これまでGAAPは、各国固有の商慣習はもとより法体系、規制環境、社会的・経済的環境、さらには文化的背景を踏まえて発展してきたものですから、国によってその内容に差異が生じるのはやむを得ないものとされてきました。GAAPが異なればそれに基づいて作成される財務諸表の内容も異なるため、これが企業業績等の国際比較を行う上での障害となっていたのです。

また、財務諸表の作成者である企業から見れば、財務諸表の作成は株式投資者及び債権者から資金調達を行うために不可欠な手続です。資金調達先が自国の株式投資者及び債権者に限られていた時代であれば、GAAPが国によって異なっても大きな問題にはなりませんでした。昨今のように資金調達が国際的に行われるようになると、資金調達国のGAAPが自社が従っているGAAPと異なることによる調整作業が大きな負担となります。また、マクロ的な見地からも、GAAPが国によって異なることは、資本の国際的な最適配分に対する阻害要因になるものと考えられます。

このような背景から、近年GAAPの国際的な統合(integration)あるいは収斂(convergence)の動きが活発化しています。その結果、現在世界の会計基準は、**国際会計基準(IFRS)**と、**米国会計基準(U.S. GAAP)**の2つに集約され、今後もこの2つの基準が並存する可能性が高いと言われています。

これに対して日本の会計基準(Japanese GAAP)は、上記の流れに取り残され「ガラパゴス化」していると言わざるを得ません。その一方で、世界の証券市場における東京証券取引所のプレゼンスの低下は著しく、これ以上の地盤沈下を避ける意味でも、日本の上場企業に対するIFRSの強制適用は将来的には避けられないものと見る向きもあります。

\*1 文脈によってはGAAPは会計基準と同義で用いられることもあります。

このUnitでは、財務諸表の利用者と作成者について学びます。財務諸表の利用者を明確にすることは、会計基準を設定する上で最も重要な前提となります。

### a) 会計情報の利用者

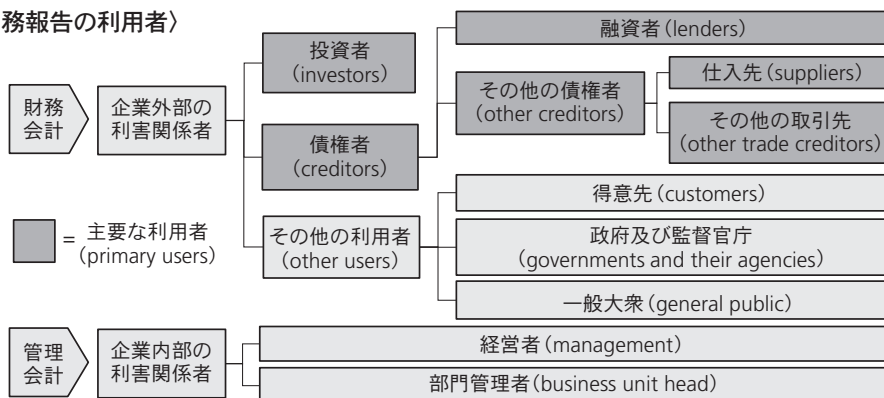
Unit 1-1で「会計の目的は、会計情報の利用者の意思決定に有用な情報(decision-useful information)を提供すること」と説明しましたが、会計情報の利用者とは具体的にはどのような人々が想定されているのでしょうか。実は会計情報の利用者をどう捉えるかにより、会計は大きく**財務会計(financial accounting)**と**管理会計(management accounting)**に分かれます。

財務会計における会計情報の利用者は、企業外部の投資者(investors)や債権者(creditors)などであるのに対し、管理会計における会計情報の利用者は、企業内部の経営者及び経営管理者です。本書が扱うのは財務会計ですので、以下は財務会計についての説明です(管理会計についてはGO THE EXTRA MILE (5)でまとめておきましたので、そちらを参照してください)。

財務会計における会計情報の利用者のうち、投資者(investors)とはその企業の株式への投資者(equity investors)、すなわち株主(shareholders)を指します。一方債権者(creditors)は、銀行などの融資者(lenders)とその他の債権者(other creditors)に分かれます。さらにその他の債権者は、信用取引(credit transaction)を行っている仕入先(suppliers)とその他の取引先(other trade creditors)に分かれます。以上の利用者を総称して**資本提供者(capital providers)**と呼んでいます。さらに資本提供者には、現時点ですでに投融資を行っている者だけでなく、潜在的な投資者及び債権者(potential investors and creditors)、つまり投資や融資を検討している人々も含まれます。最後に資本提供者を除くその他の利用者には、従業員、得意先、政府及び監督官庁、一般大衆などが含まれます。

U.S.GAAP/IFRSでは、以上の利用者のうち、資本提供者を**財務報告の主要な利用者(primary users of financial reporting)**と定め、財務報告の目的は彼らが資金提供に関する意思決定を行う際に有用な情報を提供することにあるとしています。

#### 〈財務報告の利用者〉



## b) 会計情報の作成責任者

財務会計における会計情報、すなわち財務諸表は誰が作成し利用者に伝達するのでしょうか。財務諸表の作成に責任を負うのは、**経営者(management)**です。ここでいう経営者とは、「企業の経営者及び統治機関(取締役会など)」を指すのですが、2002年7月に「上場企業会計改革および投資家保護法(通称SOX法)」\*1が制定されて以来、財務報告に対する究極的な責任は、最高経営責任者(Chief Executive Officer, CEO)と最高財務責任者(Chief Financial Officer, CFO)の2人が負うものとされています。(この辺りの事情についてはGO THE EXTRA MILE (1)を参照してください。)

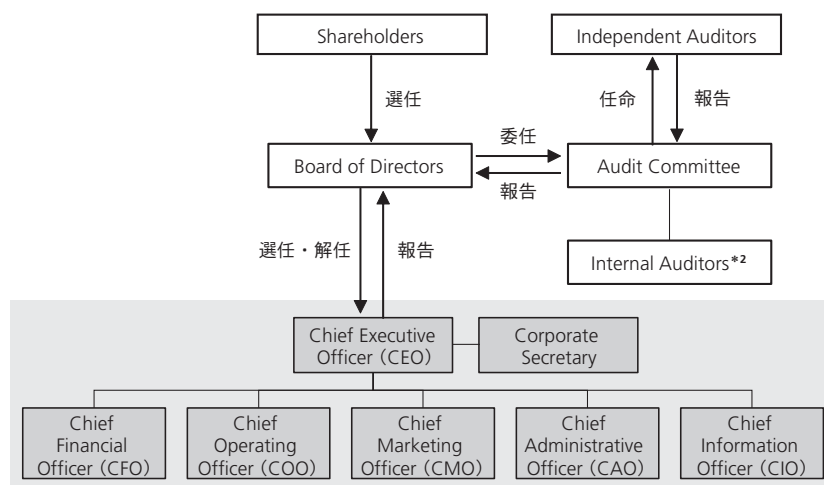


## (1) 米国企業における経営組織とCFO組織の位置付け

## コーポレート・ガバナンスの仕組み

アメリカの大企業では会社の所有者である株主(shareholders)が取締役(directors)を選任し、さらに取締役は日々の業務(operations)運営に責任を持つ最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高業務執行責任者(COO)をはじめとする経営陣(management)を選任します。米国では、このような経営陣は執行役員(corporate officersあるいはC-level executivesまたはC-suite executives)と呼ばれています。日本でも大企業の多くが米国にならって執行役員制度を導入しています。

取締役会(board of directors)には、様々な委員会(committee)が設置されますが、監査委員会(audit committee)はその1つです。取締役会は社内取締役と社外取締役から構成されますが、監査委員会は主に社外取締役で構成されます。さらに監査委員会は外部の独立監査人(independent auditors)、つまり公認会計士(CPA)を擁する監査法人(audit firm)を任命し、経営者の責任において作成した財務諸表の監査を依頼します。



\*1 SOX法の正式名称は、「Public Company Accounting Reform and Investor Protection Act of 2002」で、法案を提出した上院議員ポール・サーベンス(Paul Sarbanes)と下院議員マイケル・G・オクスリー(Michael G. Oxley)の名前から「Sarbanes-Oxley Act」と呼ばれています。

\*2 米国には内部監査の専門家として公認内部監査人CIA(Certified Internal Auditor, CIA)と呼ばれる人々が活躍していますが、日本でもCIAの取得者が増えており、社会的にも認知されつつあります。

### 増大し続けるCFOの権限とCFO組織

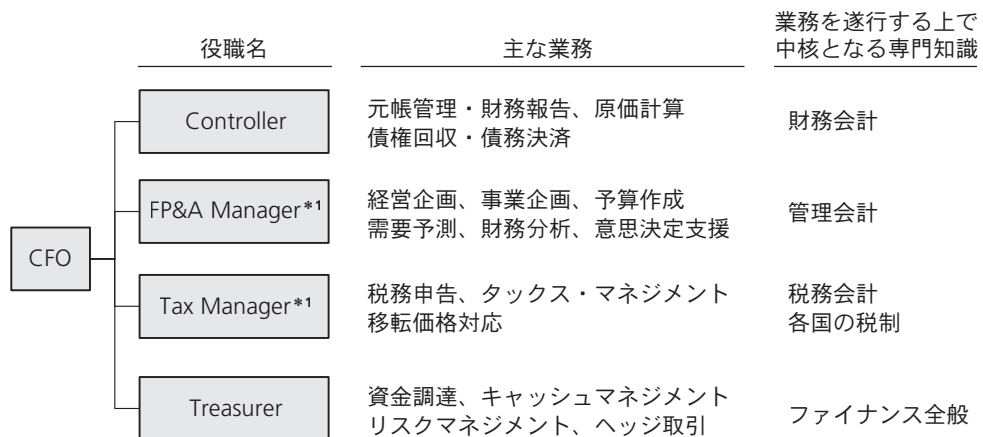
2002年7月に成立した米SOX法は、米国企業の組織におけるCFOの地位を飛躍的に高める結果をもたらしました。これには、同法404条の存在が大きく影響しています。同条によれば、CEOとCFOには、SEC(米国証券取引委員会)への提出書類に「虚偽や重大な記載漏れがないこと」などを保証した証明書に署名する義務があり、もし虚偽報告等における「故意の違反」があった場合には、最高20年の禁固刑及び／又は罰金500万ドルという非常に重い刑事罰が科せられます。つまり、SOX法によりCEOとCFOは一蓮托生の関係になったのです。

このような背景事情により、CEOの右腕としてのポジションはいまや完全にCOOからCFOに移っています。USA Today紙(2014/8/26)によれば、Fortune 500とS&P 500に名を連ねる大企業668社のうち、COO職を設置している企業の割合が2000年の48%から2013年には35%にまで低下しています。その結果、COOの役割の多くがCFOに移管されており、中にはCOOの権限をすべて移管させたCFOO(Chief Financial and Operating Officer)なるポジションを設けている会社すらあります。

CFO組織(CFO organization)の伝統的な業務は、経理(controllership)、経営分析及び経営企画(Financial Planning & Analysis, FP&A)、税務(tax)及び財務(treasury)でしたが、近年はこれに加えて、経営戦略、I/R(Investor Relations)、ERM(Enterprise Risk Management)、ITまでもがCFOの所管業務として加えられる傾向があります。

以上のような幅広い業務を的確にこなすためには、研究開発、製造からマーケティング・営業に至るビジネスの現場に対する深い知見と洞察力が要求されるのは言うまでもありません。今やCFOは現代の企業経営を支えるトップエグゼクティブと言っても過言ではありません。

#### 〈伝統的なCFO組織〉



\*1 会社によっては組織上、FP&A ManagerやTax ManagerがControllerの配下となる場合もあります。

このUnitでは、4つの基本的な財務諸表と監査人の役割について学習します。

### a) 基本財務諸表

会計情報の提供は、財務諸表と呼ばれる報告書によって行われます。財務諸表には様々な種類がありますが、その中でも次の4つを**基本財務諸表(basic financial statements)**と呼んでいます。

基本財務諸表(Basic financial statements)	表示する内容
貸借対照表(balance sheet <sup>*1</sup> )	財政状態(financial position)
損益計算書(income statement <sup>*2</sup> )	経営成績(operating results)
キャッシュ・フロー計算書(statement of cash flows)	現金収支(cash receipts and disbursements)
株主持分計算書 (statement of stockholders' equity <sup>*3</sup> )	資本項目の変動(changes in equity items)

### b) 監査人の役割

財務諸表を作成するためには多くの前提(assumptions)と見積り(estimates)が必要になりますので、経営者の判断が財務報告に大きな影響を与えます。とはいえ経営者が好き勝手に数字を並べて財務諸表を作成できるわけではなく、前述のGAAPに従うことが要求されています。

SEC登録企業(SEC registrants)など一定基準に該当する会社は、作成した財務諸表及び注記の監査(audit)を受けることが義務づけられています。監査とは、作成された財務諸表が会計のルールであるGAAPに正しく準拠して作成されているかどうかをチェックするプロセスであり、監査人(independent auditor)は監査の結果を監査報告書(independent auditors' report)として株主及び取締役会宛に報告します。<sup>\*4</sup>

監査報告書のパターンには、「GAAPに準拠して適正に表示している」という「無修正意見(unmodified opinion)」の他、「GAAPに準拠して適正に表示していない」という「不適正意見(adverse opinion)」や、十分な監査手続が行えない等の理由から意見を表明できないという「意見差し控え(disclaimer of opinion)」等があります。

\*1 貸借対照表の英文名称には、上記の他、“statement of financial position”(財政状態計算書)があります。

\*2 損益計算書の英文名称には、上記の他、“profit and loss statement”、“statement of earnings”、“statement of operations”、“statement of operating results”などがあります。

\*3 株主持分計算書の英文名称には、上記の他、“statement of shareholders' equity”、“statement of changes in equity”、“statement of changes in shareholders' equity”、“statement of net assets”、“statement of changes in net assets”などがあります。

\*4 企業は財務諸表を適正に作成する責任を負い、監査人はその財務諸表に対して表明した監査意見に責任を負います。これは、「二重責任の原則」と呼ばれ、監査報告書の導入区分において明記されます。企業が負う財務諸表を適正に作成する責任とは、マネジメントが、一般に認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成し、会社の財政状態及び経営成績を適正に表示説明する責任を負うことを意味します。監査人が負う責任とは、監査人が一般に認められた監査基準に準拠して監査を行い、それに基づいて表明した監査意見に対して責任を負うことを意味します。





GO THE  
EXTRA MILE

## (2) 米国におけるビジネスの形態

財務諸表は株式会社(corporation)以外にも様々な組織を対象として作成されますが、財務報告の対象となる組織を総称して報告企業(reporting entity)と呼んでいます。

アメリカにおけるビジネスの形態(types of business organizations)には様々なものがありますが、代表的な形態として次の3つを挙げることができます。

- 1) 個人事業(proprietorshipまたはsole proprietorship)
- 2) パートナーシップ(partnership)
- 3) 株式会社(corporation)

### 株式会社の特徴

上記の3形態の中でも株式会社(corporation)は、個人事業(proprietorshipまたはsole proprietorship)、パートナーシップ(partnership)と大きく異なる性格を持っています。

第1に株式会社は法人格(separate legal existence)を持つと考えられています。組織である株式会社はこの組織の名において財産を持ったり、契約を締結したり、訴訟を起こすことができますが、この特性を一般的に「法人格」と呼んでいます。

第2に、株式会社の所有者である株主(shareholders)は、会社が破産や解散する際に自分の出資した金額までしか責任を問われません。この考え方を有限責任制(limited liability)と呼んでいます。

第3に、株式の譲渡性(transferability of stock)を挙げることができます。株式会社の所有者は出資者であり、株主(shareholders)ですが、定款で別途定めのある場合を除き、株主は他の株主の同意を得ることなく、自分の株式を第三者に譲渡することが出来ます。また株式会社においては株主による所有(ownership)と経営者による経営(management)が分離しているため、株式の譲渡が行われても、株式会社そのものは存続し続けることになります。

### 個人事業とパートナーシップの違い

個人事業(proprietorship)及びパートナーシップ(partnership)はともに株式会社組織になっていない組織ですが、その違いは個人事業(proprietorship)が組織の持ち主(owner)がたった1人であるのに対して、パートナーシップ(partnership)は組織の持ち主(owners)が2人以上であるところにあります。

このUnitでは、基本財務諸表のなかでも中核的な存在である貸借対照表(B/S)について、その概要を理解することを目的とします。個々の勘定科目についての学習は後の章に譲るとして、ここではまず「森を見る」ことに専念します。

### a) 企業活動の基本的なプロセス

会計情報の伝達は、財務諸表(financial statements)と呼ばれる報告書により行われます。その中でも中核となる報告書が貸借対照表(balance sheet, B/S)です。B/Sは、一定時点の**財政状態(financial position)**を表示するための財務諸表です。ここで言っている「財政状態」とは何かを考えるための前提知識として、企業活動の基本的なプロセスを確認しておきましょう。

#### 1) 資金調達と投資

企業は株主や金融機関などの資本提供者(capital providers)から資金を調達すると(①資金調達プロセス)、その資金を事業活動に必要な土地・建物・設備や権利などの購入にあて(②投資プロセス)、営業体制を整えます。

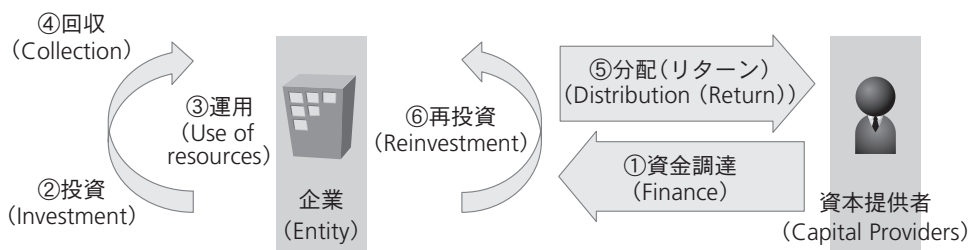
#### 2) 営業循環

営業体制が整ったら、商品を仕入れるか、または原材料を仕入れて自ら製品を製造して、顧客に販売したり、あるいはサービスを提供したりして、顧客に代金を請求します(③運用プロセス)。そして顧客から販売代金を現金で受領(④回収プロセス)することで、1つのサイクルを完結させます。このようなサイクルを営業循環またはオペレーティング・サイクル(operating cycle)と呼んでいます。オペレーティング・サイクルの期間が短ければ短いほど、提供された資金を効率良く運用していることになります。

#### 3) 分配及び再投資

回収した資金は、株主への配当、銀行への借入金の返済や利息の支払いといった資本提供者へのリターンに使われます(⑤分配プロセス)。また一方で、さらなる事業拡大のための資金とするために企業内部に留保されます(⑥再投資プロセス)。

### 〈企業活動の基本的なプロセス〉



このように企業は、資本提供者から調達した資金を使い、使った以上の資金を回収することで、資本提供者へのリターンを確保し、内部留保を蓄積するというサイクルを繰り返しているのです。

## b) 貸借対照表が伝える財政状態とは

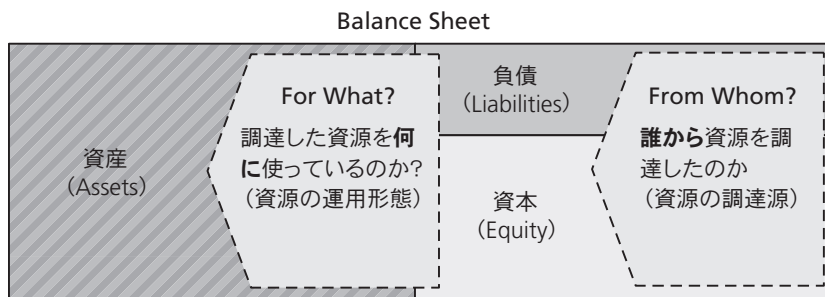
以上のような企業活動の基本的なプロセスを踏まえれば、財政状態(financial position)とは「誰からどのような形態で資金等の資源を調達し、その調達してきた資源を何に使っているのか」についての情報であると定義できます。

そして「誰からどのような形態で資金等の資源を調達してきたか(資源の調達源)」についての情報をB/Sの右側に記載し、「その調達してきた資源を何に使っているのか(資源の運用形態)」についての情報をB/Sの左側に記載する決まりになっているのです。

上記で言っていることをさらに補足しておきます。B/Sの右側も左側も、それぞれドルや円といった貨幣単位で表示されている点では同じなのですが、それぞれが伝える情報は本質的に異なります。B/Sの右側が伝えているのは、資源を提供した「ヒト」に関する情報、すなわち資源の提供者の一覧情報であるのに対し、左側が伝えているのは、「カネ・モノ・権利」に関する情報、すなわち提供された資源が何に姿を変えたのかについての情報なのです。そしてB/Sの左側を**資産(assets)**、右側を**負債(liabilities)**及び**資本(equity)**と呼んでいます。

貸借対照表(B/S)とは『ヒト』と『カネ・モノ・権利』を結びつけるための報告書である」とイメージしておくとうかりやすいでしょう。

〈B/Sとは「ヒト」と「カネ・モノ・権利」を結びつけるための報告書である〉

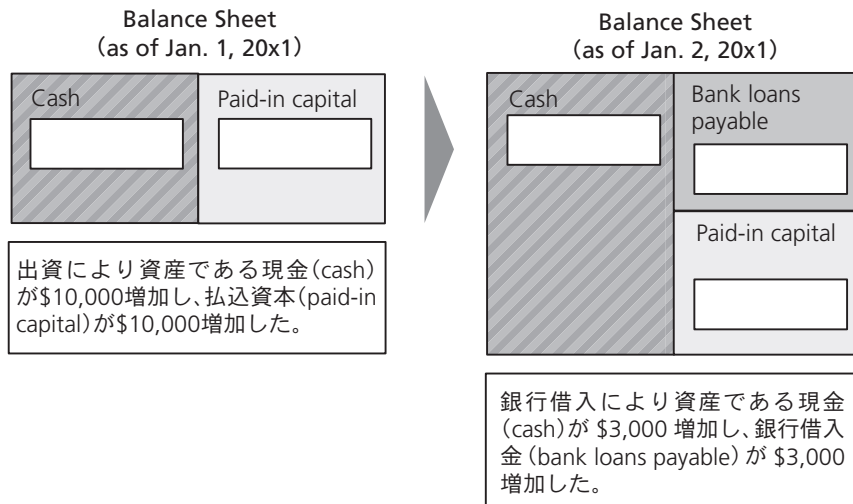


## c) 貸借一致の原則

上記の通り、貸借対照表(balance sheet)は調達した資源をどのように運用しているのかについての情報を示したものです。そして、調達した資源を右側に、資源の運用状況を左側に表示する決まりになっています。このように考えたとき、調達した資源は必ず何らかの形で運用\*1されることとなりますので、貸借対照表の左右の金額は必ず一致します。これを**貸借一致の原則(dual-aspect concept)**と呼んでいます。

\* 1 たとえ調達した資金を現預金のまま保有していたとしても「運用」と呼ぶものとします。

**設例** 20x1年1月1日にA氏から\$10,000を出資という形で資金調達し、ABC社が設立されたとする。さらに翌日にはB銀行より\$3,000の借入れを行ったとする。このとき、20x1年1月1日と1月2日現在のABC社の貸借対照表を作成してみよう。



20x1年1月1日に、A氏という株主(=ヒト)が\$10,000の現金という形で資源をABC社に提供しています。そして翌日の1月2日には、B銀行(=ヒト)が、\$3,000の現金という形で資源をABC社に提供しています。

株主というヒトが提供した資源であることを示すために「払込資本(paid-in capital)」という名称が付けられています。また銀行というヒトが提供した資源であることを示すために「銀行借入金(bank loans payable)」という名称が付けられています(名称は「銀行借入金」となっていますが、これは「カネ」そのものに関する情報ではなく、あくまで「カネ」という資源を提供した「ヒト」に関する情報であることを注意してください。「カネ」そのものに関する情報は現金(cash)にしか表示されません。

これらの資源は、まだ「モノ」や「権利」に姿を変えていませんので、「カネ(cash)」=現金のままB/Sの左側に表示されていることも、併せて確認してください。

## 1 Basic Concepts and Financial Statements

### 1-1-1

Financial reporting should provide information useful to its users. For each of the following groups of users of financial statements, choose the most relevant aspect of an entity's financial information from a to c.

1. Banks negotiating a long-term loan with the entity.
2. Suppliers considering extending credit to the entity.
3. Investors looking for a long-term investment in the entity's stock.
  - a. The entity's future earning power and growth potential relative to the price of its shares.
  - b. The entity's ability to sell its inventory and constantly generate cash every month.
  - c. Information regarding the entity's long-term solvency, such as the amount of debt it already owes, the value of assets it owns, and the ability to generate positive cash flows from its regular operations.

財務報告は、利用者に有用な情報を提供すべきである。下記のそれぞれの財務報告の利用者にとって、最も目的適合性の高い財務情報の側面を選択肢 a から c より選びなさい。

1. 企業への長期融資を交渉している銀行
2. 企業への与信を検討している仕入先
3. 企業の株式への長期投資を考えている投資家
  - a. 株式の価格と比較したときの、企業の将来の収益力と成長可能性
  - b. 企業が棚卸資産を販売し、毎月継続的に現金を生み出す能力
  - c. 企業の長期的な返済能力に関する情報、例えば既に負っている債務、所有している資産の価値、本業でプラスのキャッシュ・フローを生み出す能力など

### 1-2-1

Convergence of accounting standards across countries benefits investors mainly by

- a. Reducing the cost of financial reporting for entities, resulting in increased shareholder value.
- b. Giving reporting entities more freedom in application of country-specific accounting standards.
- c. Enhancing comparability among financial statements of entities located in different nations.
- d. Reducing tax burdens on capital gains resulting from equity investment.

国際的な会計基準の収斂が投資家にとって有益なのは、主に

- a. 企業の財務報告にかかる費用を減少させ、株主価値を高める結果になるからである。
- b. 報告企業が、自国のローカル基準を適用する自由度が高まるからである。
- c. 異なる国に拠点を置く企業の財務諸表間の比較可能性が高まるからである。
- d. 株式投資から生じる株価の値上がり益(キャピタル・ゲイン)にかかる税負担が減少するからである。

## 1 会計の基礎概念と財務諸表 解答

---

1-1-1

正解：1-c, 2-b, 3-a

財務諸表の目的適合性について問う問題。

1. 長期融資を行う銀行にとっては、企業の長期的な支払能力が重要である。既に負っている債務の割合がどれくらいか、担保となる資産の価値はどれくらいか、また本業で現金を獲得できるのか等が重要となる。正解はc。
2. 信用取引を検討している仕入業者にとっては、企業の毎月の支払能力のような短期の流動性が重要である。仕入債務(買掛金)を期日通りに支払うためには、在庫をいかに速く現金化できるかなどが重要な評価軸である。正解はb。
3. 企業の株式への長期投資を検討している投資家にとっては、利益の創出能力を基礎とする株主価値の長期的な増大を通じた配当金の支払い余力及び株価の上昇余力を評価することが重要となる。正解はa。

1-2-1

正解：c

会計基準の国際的な収斂の効果について問う問題。

異なる国々の企業が同一の会計基準を用いることは、企業間の業績の国際比較をより容易にするので、比較可能性(comparability)を促進する。従って、正解はc。

aは誤り。財務報告にかかる費用は、会計基準の収斂によって減少するとは限らない。

bは誤り。会計基準が国際的に収斂すると、企業が自国のローカル基準を適用する自由度は下がる。

dは誤り。株式投資の利益にかかる税金は、各国の税法によって決まる。税法は会計基準とは別に存在するので、会計基準の収斂には直接影響されない。

1-3-1

Which of the following is least likely to be a primary user of financial statements?

- a. Existing investors.
- b. Potential lenders.
- c. Existing customers.
- d. Potential investors.

下記のうち、財務諸表の主要な利用者である可能性が最も低いのはどれか。

- a. 現在の投資者
- b. 潜在的な融資者
- c. 現在の顧客
- d. 潜在的な投資者

1-4-1

When an auditor is satisfied that an entity's financial statements are stated fairly in accordance with GAAP in all material respects, the auditor expresses a(n)

- a. Unmodified opinion.
- b. Qualified opinion.
- c. Adverse opinion.
- d. Disclaimer of opinion.

監査人が、ある企業の財務諸表が全ての重要な点でGAAPに準拠して適正に表示しているとの心証を得た場合、監査人が表明するものは以下のうちどれか。

- a. 無修正意見
- b. 限定意見
- c. 不適正意見
- d. 意見差し控え

1-5-1

On January 1, 20x1, Mr. Adams contributed \$15,000 in cash to establish ABC Corp.

On January 2, Mr. Adams negotiated and secured an \$8,000 bank loan from First Bank.

Calculate the following amounts on the balance sheet of ABC Corp. on January 2.

Cash

Bank loans payable

Paid-in capital

20x1年1月1日、Adams氏は\$15,000を出資してABC社を設立した。

1月2日、Adams氏はFirst Bankと交渉し、\$8,000の融資を受けた。

1月2日時点での、ABC社の貸借対照表上の下記の金額を計算しなさい。

現金

銀行借入金

払込資本

1-3-1

正解：c

財務報告の主要な利用者(primary users)を問う問題。

IFRS/US GAAPでは「現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者」(existing and potential investors, lenders and other creditors)を財務報告の主要な利用者(primary users)としている。

現在の顧客(existing customers)であっても、代金の前払いなどによって債権者としての立場になれば主要な利用者と言える場合もあるが、顧客という立場だけでは、主要な利用者とはならない。従って、正解はc。

aは現在の株主、bは融資を検討している銀行などの金融機関、dは株式の購入を検討している者などが想定されるが、すべて主要な利用者に含まれる。

1-4-1

正解：a

監査人が表明する意見の種類を問う問題。

財務諸表がGAAPに準拠して適正に表示されている場合、監査人は無修正意見(unmodified opinion)、すなわち企業の経営者が作成した財務諸表に監査人として修正を要求すべき点はない旨の意見を表明する。したがって、正解はa。

bは誤り。限定意見(qualified opinion)は、一部の限定された項目を除き、GAAPに準拠して適正に表示しているという意見である。

cは誤り。不適正意見(adverse opinion)は、GAAPに準拠して適正に表示していないという意見である。

dは誤り。意見差し控え(disclaimer of opinion)は、GAAPへの準拠に関して監査人が意見を表明できないケースである。

1-5-1

正解：

Cash	\$23,000
Bank loans payable	\$8,000
Paid-in capital	\$15,000

会社設立時の資金調達後の貸借対照表の残高を問う問題。

1月1日にAdams氏(株主)が拠出した\$15,000は、「払込資本(paid-in capital)」として計上される。

従って、1月1日時点での貸借対照表の残高は、Cashが\$15,000、Paid-in capitalも\$15,000となる。

1月2日に銀行から借り入れた\$8,000は、「銀行借入金(Bank Loans Payable)」として計上される。

従って、1月2日時点での貸借対照表の残高は、Cashが\$23,000に増える一方でPaid-in capitalは\$15,000のまま変わらず、Bank loans payableが\$8,000となる。



